

## サブ・プロジェクト I: 「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」(米国研究会)

### 1. 問題意識

オバマ大統領が 2 期目を終える 2016 年は、米政治・外交において大きな節目となる年である。2014 年中間選挙によって、上下両院で共和党が過半数を占めたことにより、オバマ政権は「レームダック」となったといわれる一方、再選を考えずに済む「フリーハンド」を手に入れ、移民法改正やキューバとの国交正常化など、大統領令や大統領権限などを行使した「レガシー作り」のような動きがみられる。

また、厳しい財政制約の下で、一度はイラクから地上軍を撤退したものの再度空爆を開始する一方で、中国をはじめとする新興国が台頭するアジアへの「回帰」を維持することに苦心している。

米国を取り巻く国際情勢は大きく変化しているが、「オバマ後」のアメリカは世界とどのように向き合うのか？米国内・国外の情勢が大きく変化する中、リチャード・ハースが「Foreign policy begins at home」と指摘しているように、いま改めて、党派両極化および国外との相互作用に揺れる米国内基盤を理解し、今後の対中政策を含む米外交政策および日米関係構築に備える必要があるだろう。

### 2. 研究概要

本サブ・プロジェクト I では、米国の対外政策に影響を及ぼす米国内の諸要素に焦点を当てた研究を行う。「オバマ後」を視野に入れつつ、第一に対外政策をめぐるイデオロギー的潮流とマクロレベルの経済・社会状況、第二に政策決定過程における各種政治組織や世論や各種団体の動向、第三に政権基盤を揺るがすミクロレベルの各種争点について、党派的観点に留意しながら分析する。

第一の課題は、外交政策形成の基盤となるマクロレベルの動向を分析することである。米国内政治および対外政策におけるイデオロギー的潮流や経済・財政・人口動態の情勢などを俯瞰する。第二の課題は、対外政策をめぐる各種政治過程を分析することである。まず、党派対立・両極化が進む中、米政府の制度的機能不全や各政府組織間の関係性をおさえる必要がある。次に、政治過程への市民の参入が盛んである米国では、対外政策決定過程をみる上で世論や各種団体の動向をおさえなければならない。第三の課題は、政治基盤に影響を与えるミクロレベルの諸アクターの志向と動向を具体的に分析することである。2016 年の大統領・議会・知事選挙で政治争点となりうる格差と福祉に関する利益団体と各階層、主要な人種・民族、文化対立に関する公共宗教等の動向をおさえる。

選挙戦が本格化してからは、民主・共和両党の候補者の公約等にも着目する。最終的に、米国内における政権基盤や外交政策の動向を分析した上で、2016 年選挙の結果が日米関係や対中政策を含む対外政策にいかなる影響を与えるかを検討する。

### 3. 研究体制（米国研究会）

#### 主査:

久保 文明 東京大学教授／日本国際問題研究所客員研究員

#### 副主査:

中山 俊宏 慶応義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員

#### 委員:

飯田 健 同志社大学准教授

泉川 泰博 中央大学教授

梅川 健 首都大学東京准教授

高畑 昭男 白鷗大学教授

西山 隆行 成蹊大学教授

藤本 龍児 帝京大学准教授

前嶋 和弘 上智大学教授

宮田 智之 國學院大學非常勤講師

森 聡 法政大学教授

安井 明彦 みずほ総合研究所欧米調査部部長

山岸 敬和 南山大学教授

渡辺 将人 北海道大学准教授 (主査・副主査以下 50 音順)

#### 委員兼幹事:

前川 信隆 日本国際問題研究所研究調整部長

松本 明日香 日本国際問題研究所研究員